

第2章 ひろしまの産業活動

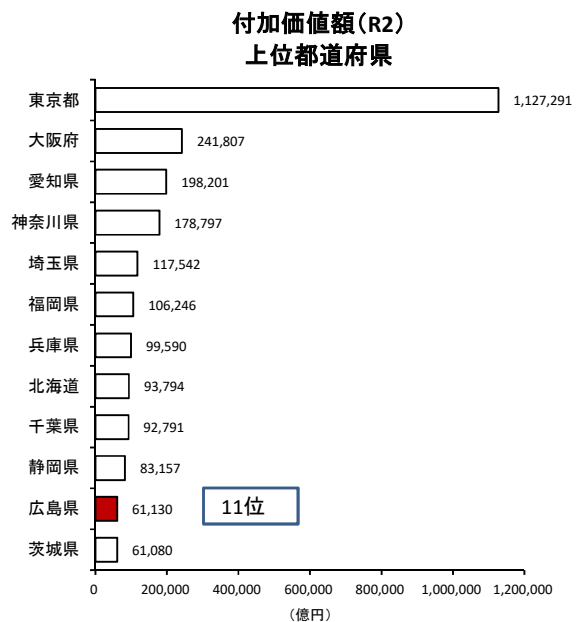
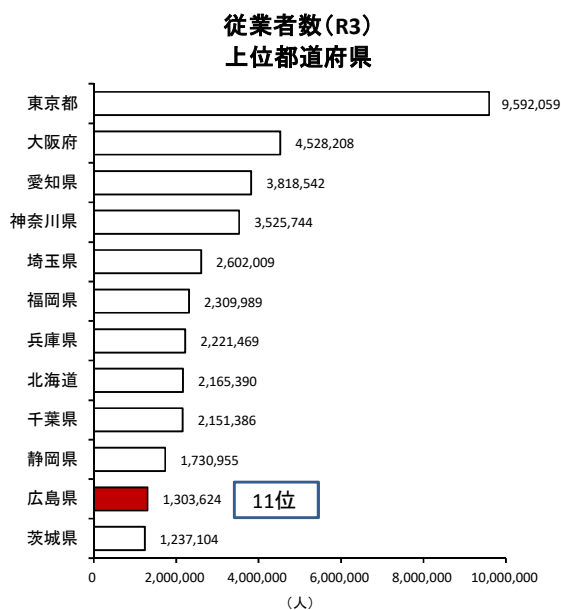
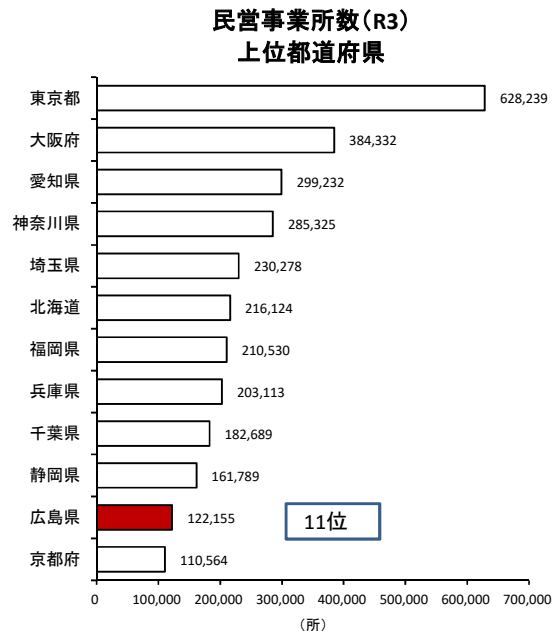
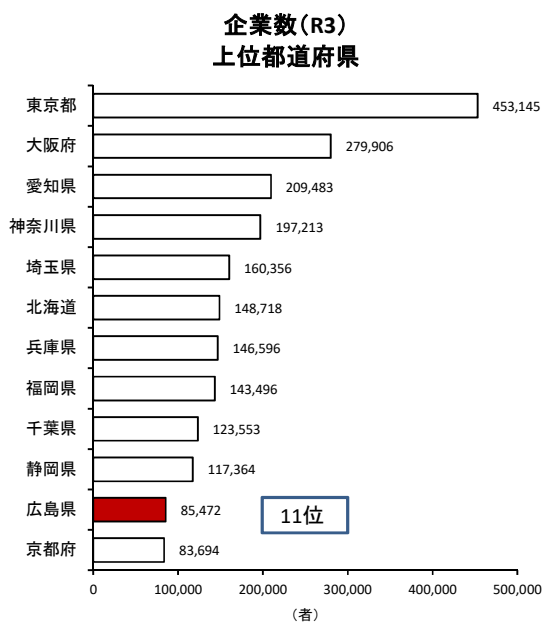
1.概況

項目	広島県						全国		
	【参考*】 平成28年	令和3年	(増減数)	(増減率)	全国シェア	全国順位	【参考*】 平成28年	令和3年	(増減率)
企業数(者)	89,748	85,472	▲ 4,276	▲4.8%	2.3%	11位	3,856,457	3,684,049	▲4.5%
民営事業所数(所)	127,057	122,155	▲ 4,902	▲3.9%	2.4%	11位	5,340,783	5,156,063	▲3.5%
従業者数(人)	1,302,074	1,303,624	1,550	0.1%	2.2%	11位	56,872,826	57,949,915	1.9%
付加価値額(億円)	62,391	61,130	▲ 1,261	▲2.0%	1.8%	11位	2,895,355	3,362,595	16.1%

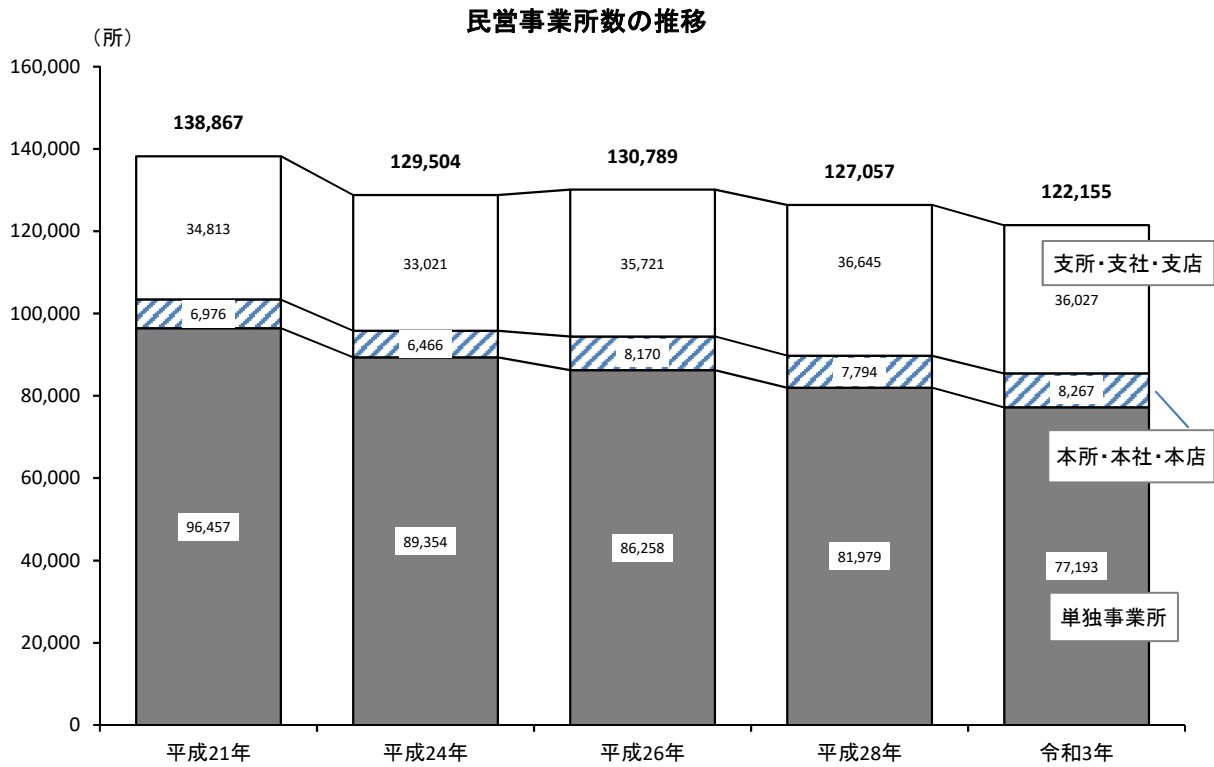
(注1) 平成28年、令和3年付加価値額については、それぞれ平成27年、令和2年(1月から12月の1年間)の数値である。

(注2) *令和3年経済センサスの甲調査の対象事業所(企業等)は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査で捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。

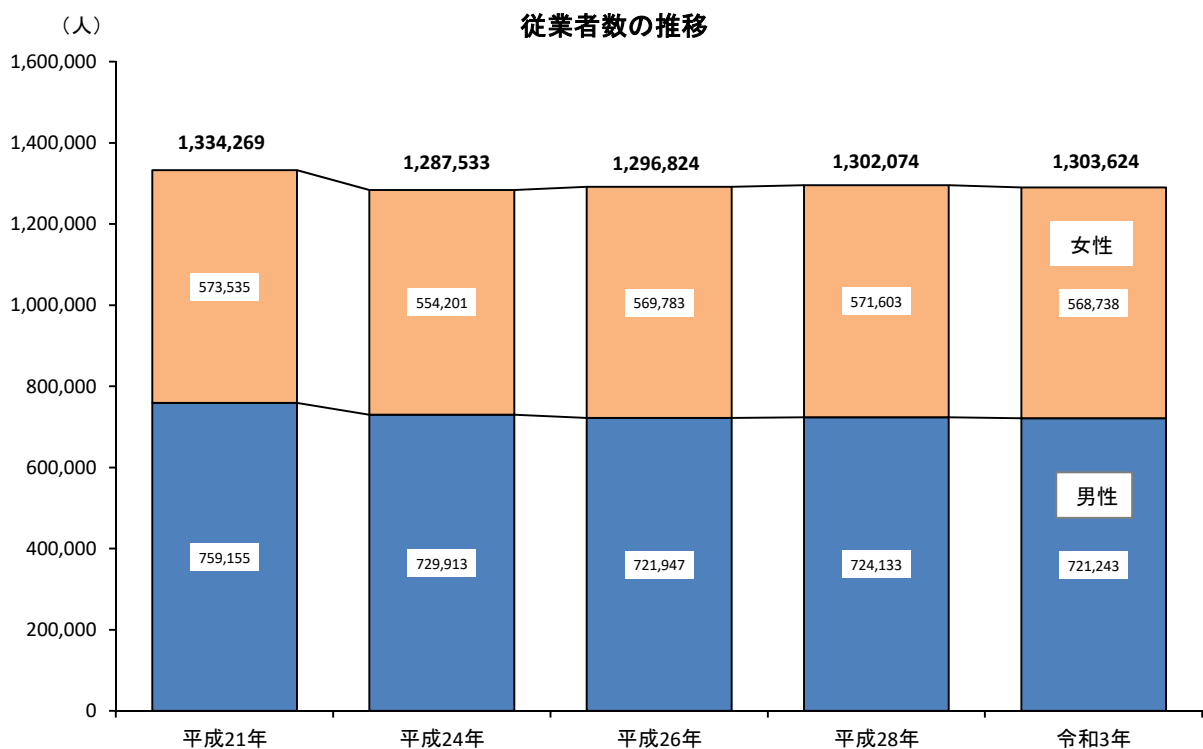
(資料) 総務省「令和3年経済センサス」



(資料) 総務省「令和3年経済センサス」



(注1) 民営事業所数の総数には法人でない団体を含むため、合計値と一致しない。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

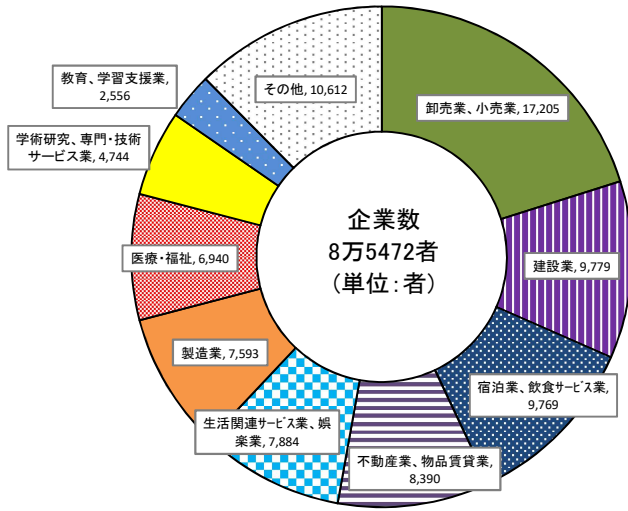


(注1) 従業員数の総数には男女別の不詳を含む。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

2. 産業大分類別の状況

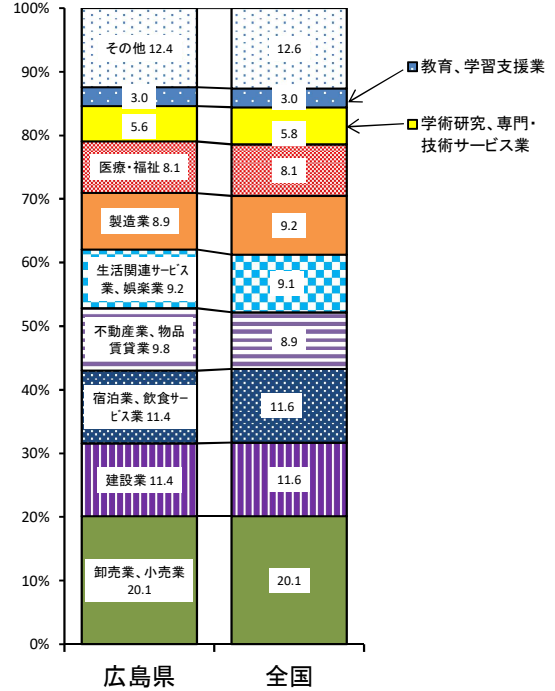
(1) 企業数及び民営事業所数

産業大分類別企業数(R3)

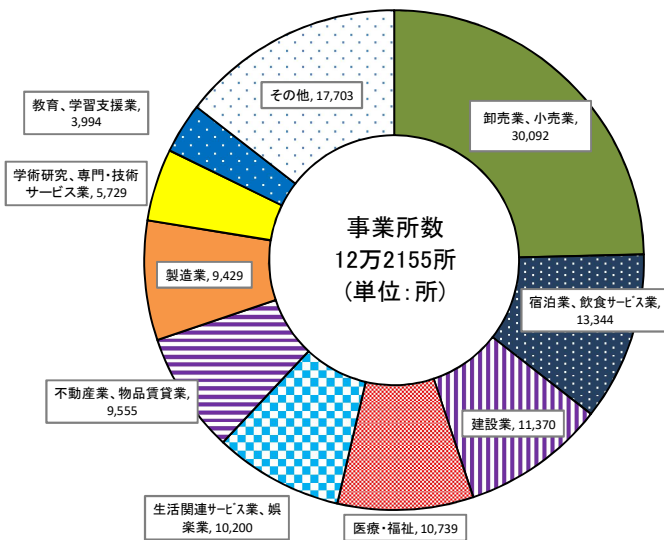


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別企業数構成比(R3)

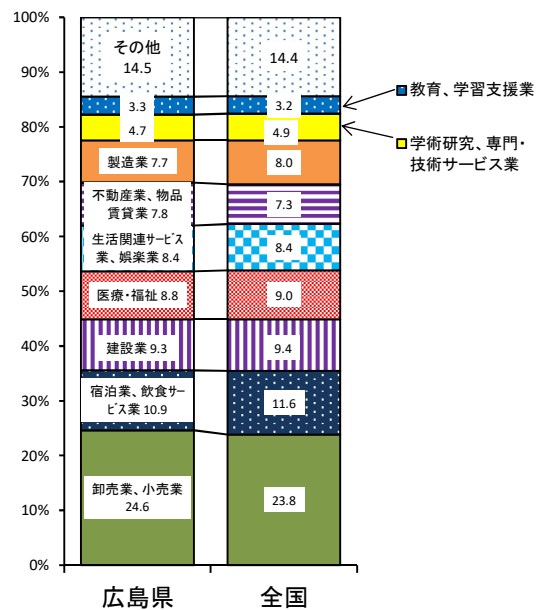


産業大分類別民営事業所数(R3)



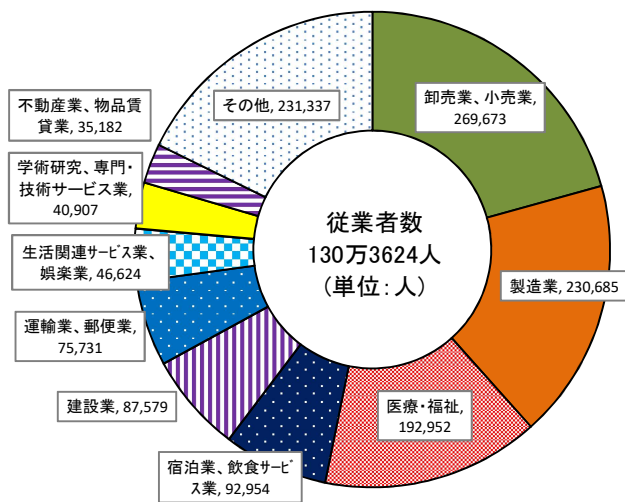
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別民営事業所数構成比(R3)



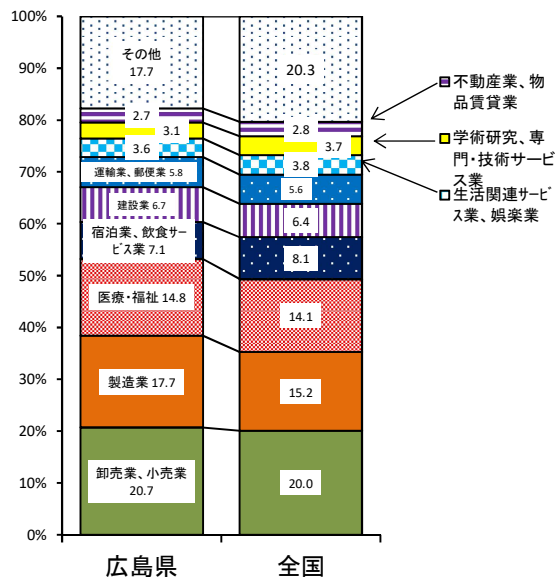
(2) 従業者数及び付加価値額

産業大分類別従業者数(R3)

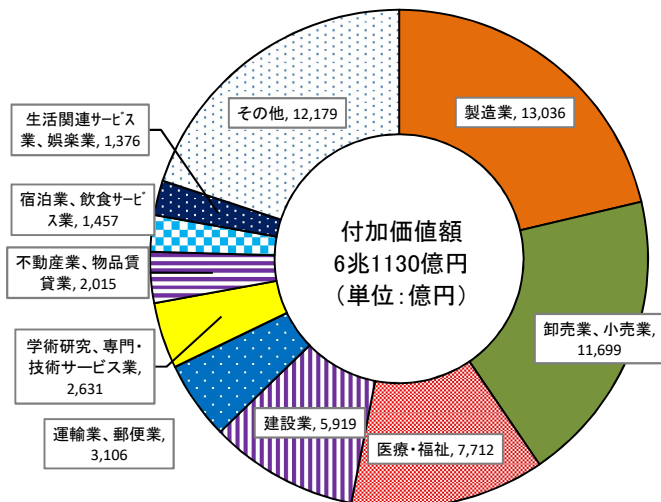


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別従業者数構成比(R3)

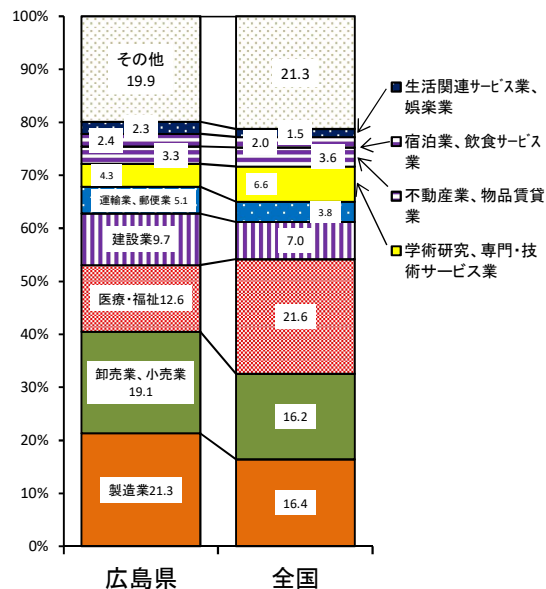


産業大分類別付加価値額(R2)

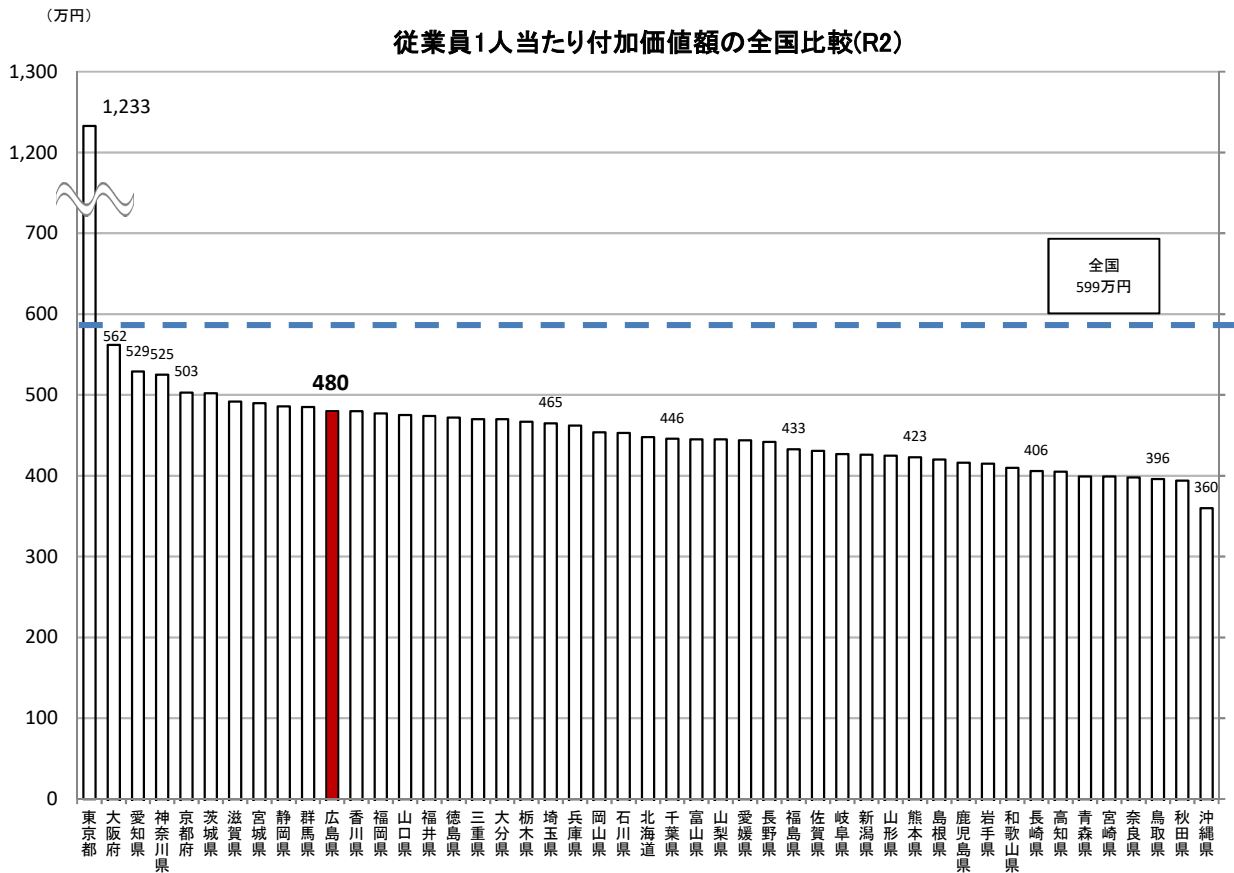


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

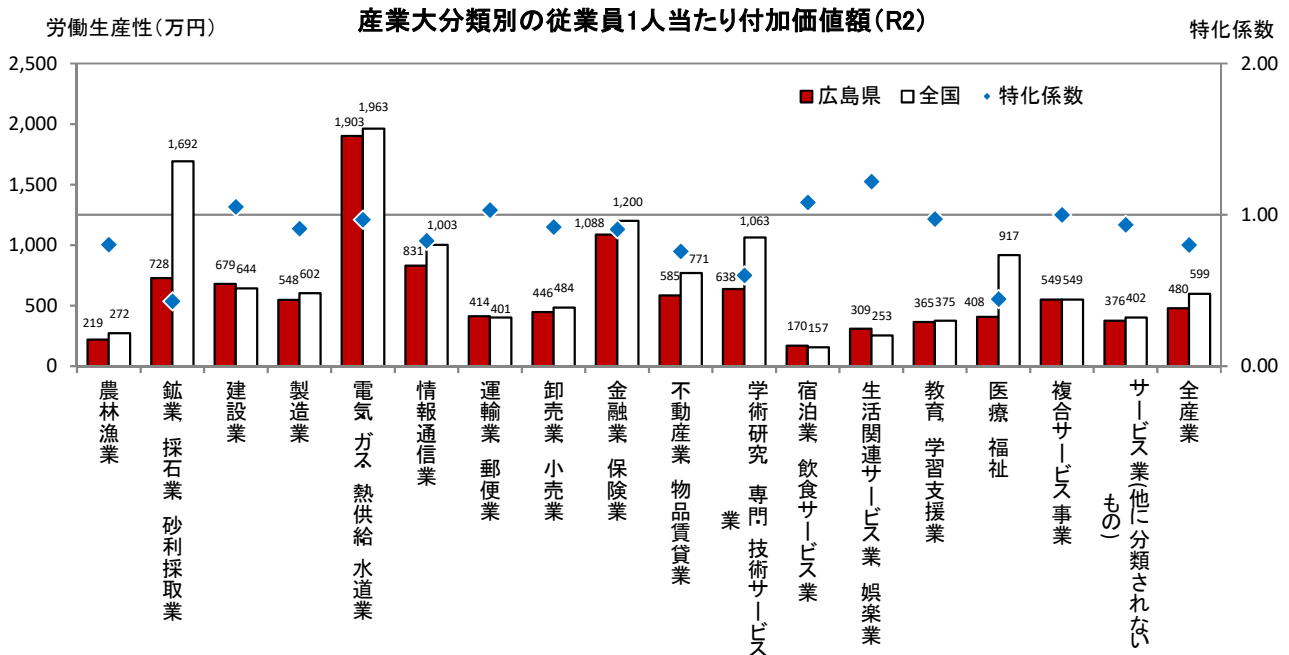
産業大分類別付加価値額構成比(R2)



3 労働生産性



(注) 従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)=付加価値額/事業従事者数で算出。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

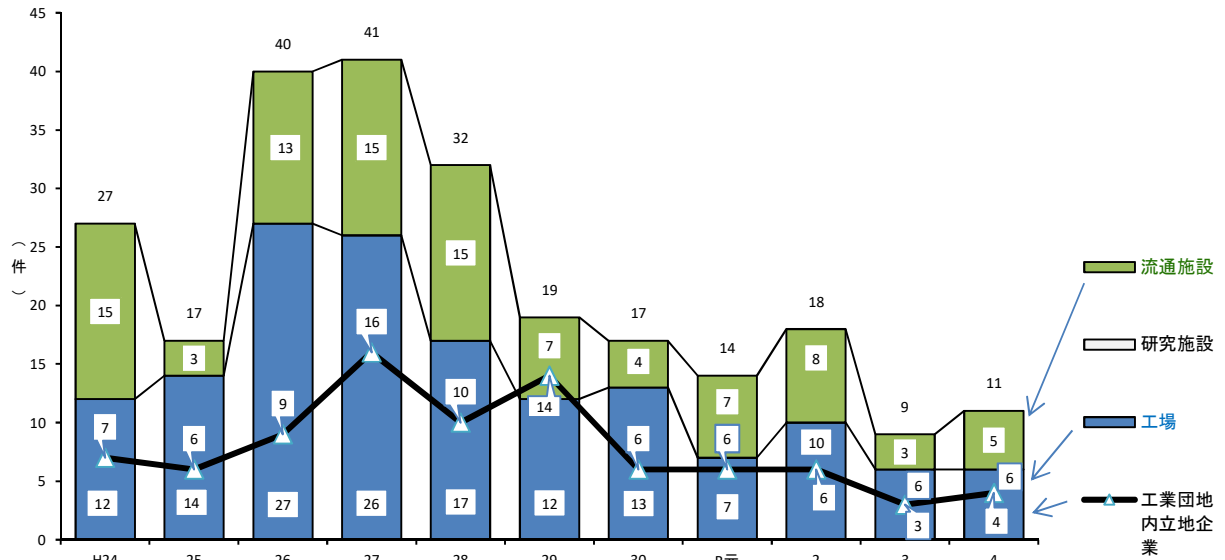


(注) 特化係数=広島県従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)/全国従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)で算出。
 (資料) 総務省「令和3年経済センサス」

4 企業の立地動向

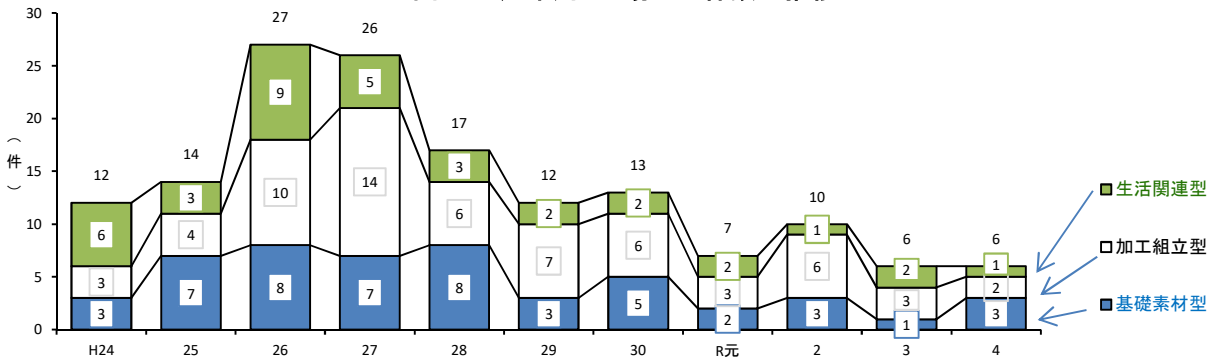
令和4年の広島県内への企業立地は11件で、前年に比べ2件増加した。内訳は、工場が6件で前年と同数、流通施設は5件で前年から2件増加、研究施設は0件であった(図2-4a)。
立地企業を産業別にみると基礎素材型が3件と一番多く、地域別では広島地方圏への立地が2件、備後地方圏への立地が4件であった(図2-4b,c)。

図2-4a 企業立地件数の推移



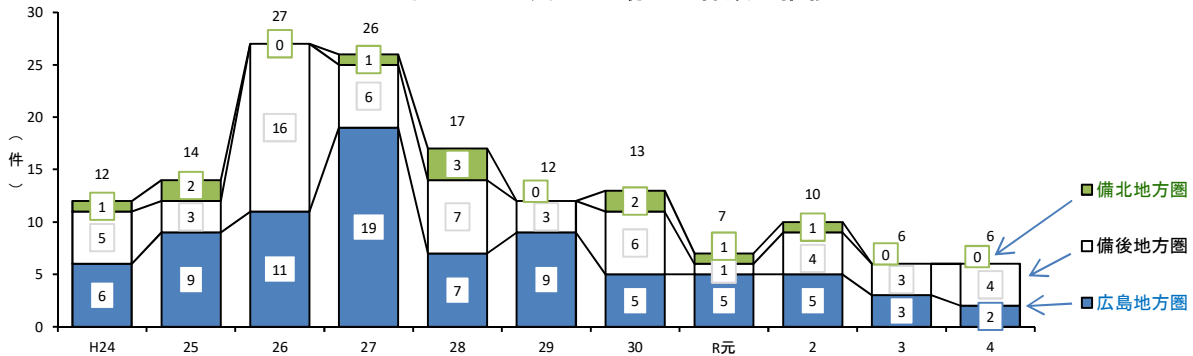
(資料) 県内投資促進課

図2-4b 産業別 工場立地件数の推移



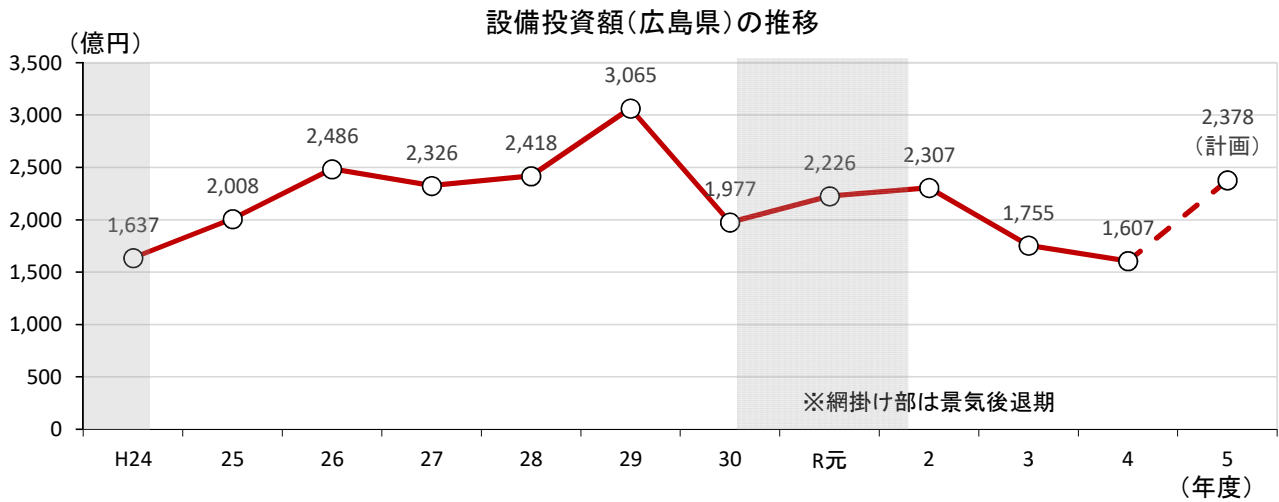
(資料) 県内投資促進課

図2-4c 地域別 工場立地件数の推移



(資料) 県内投資促進課

5 設備投資動向



(資料)日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査」

R3・4・5年度 設備投資動向(広島県) (億円、%)

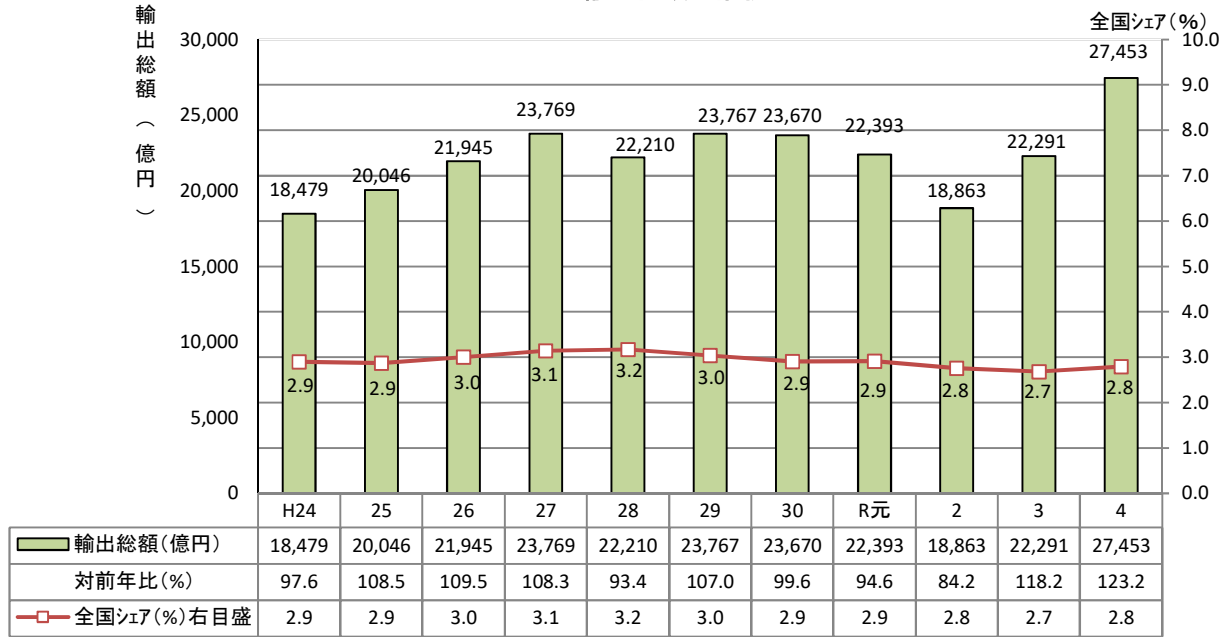
	R3・4年度対比(調査回答社数 326)			R4・5年度対比(調査回答社数 352)		
	R3年度実績	R4年度実績	R4/R3	R4年度実績	R5年度計画	R5/R4
全産業	2,424	2,113	▲ 12.8	1,607	2,378	47.9
製造業	1,738	1,367	▲ 21.3	1,007	1,504	49.4
食品	30	16	▲ 45.9	16	75	365.5
繊維	42	14	▲ 67.4	14	8	▲ 41.2
紙・パルプ	19	8	▲ 57.5	8	19	126.4
化学	143	202	41.5	110	102	▲ 7.3
石油	0	0	0.0	**	**	▲ 100.0
窯業・土石	2	3	92.1	5	5	18.5
鉄鋼	504	333	▲ 34.0	10	31	204.9
非鉄金属	**	**	▲ 100.0	**	**	-
一般機械	54	83	52.7	87	114	30.5
電気機械	7	10	43.9	11	18	63.4
精密機械	0	0	200.0	4	16	295.9
輸送用機械	826	602	▲ 27.0	599	903	50.6
(自動車)	787	558	▲ 29.1	555	839	51.2
その他の製造業	**	**	▲ 9.8	142	214	50.2
非製造業	686	746	8.7	601	873	45.4
建設	26	7	▲ 74.8	7	15	122.2
卸売・小売	174	133	▲ 23.9	185	288	55.6
不動産	37	27	▲ 25.6	27	28	1.7
運輸	85	145	69.9	173	244	40.8
電力・ガス	235	291	24.0	78	128	63.0
通信・情報	83	73	▲ 12.5	73	86	18.3
リース	5	8	47.2	10	10	▲ 1.5
サービス	39	62	58.2	47	75	58.7
その他の非製造業	**	**	▲ 100.0	**	**	-

(注)「**」は1企業に関する数値であるため秘匿。

(資料)日本政策投資銀行中国支店「2022・2023・2024年度 中国地域設備投資計画調査 統計表」

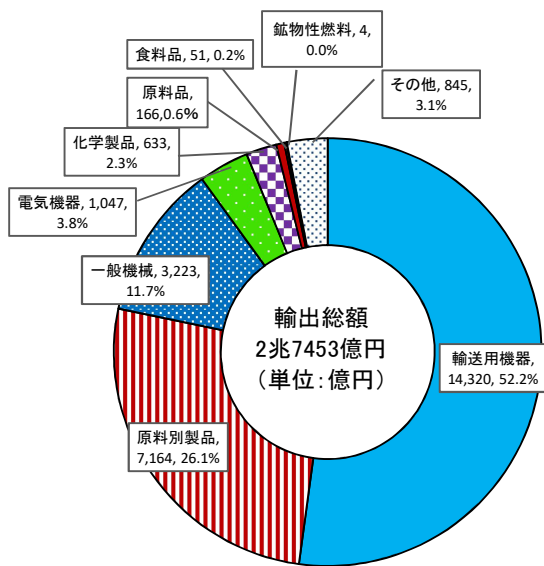
6 輸出入の状況

輸出総額の推移

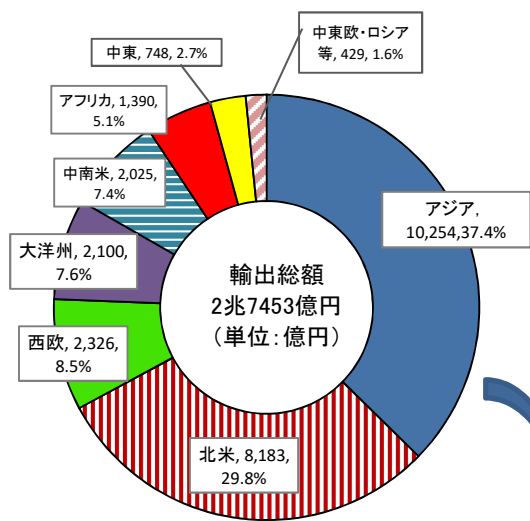


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P54 資料編 表 I-8

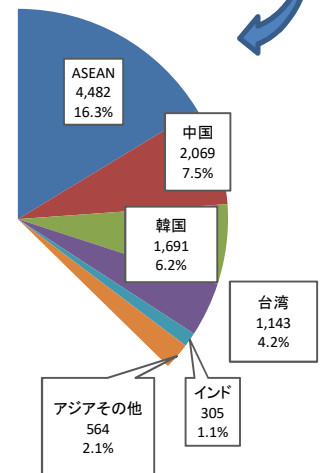
品目別輸出額 (R4)



地域別輸出額 (R4)

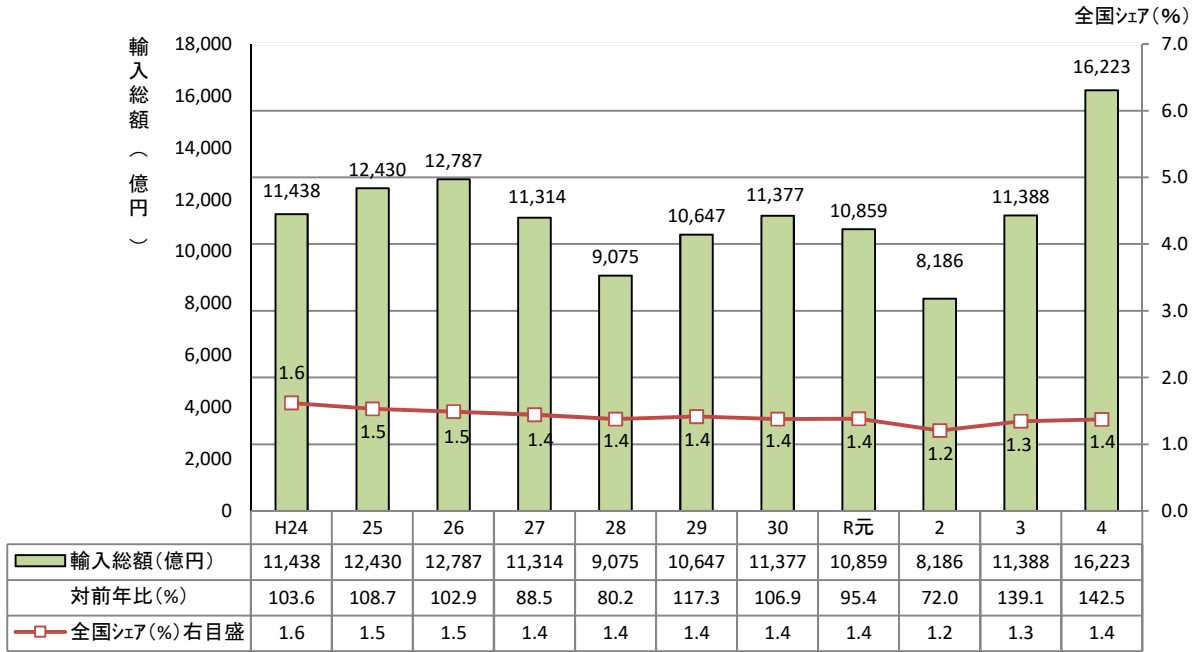


アジア内訳



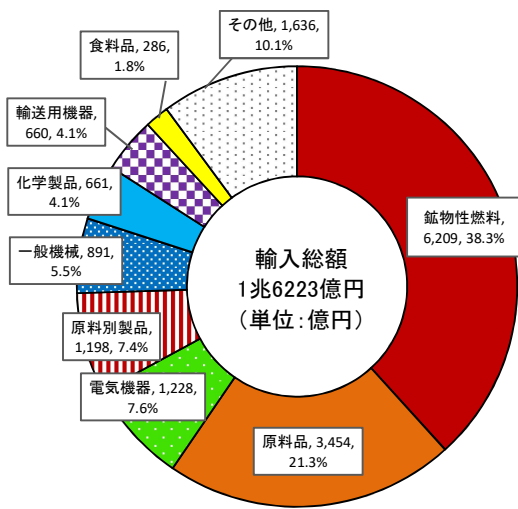
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 神戸税関貿易統計

輸入総額の推移

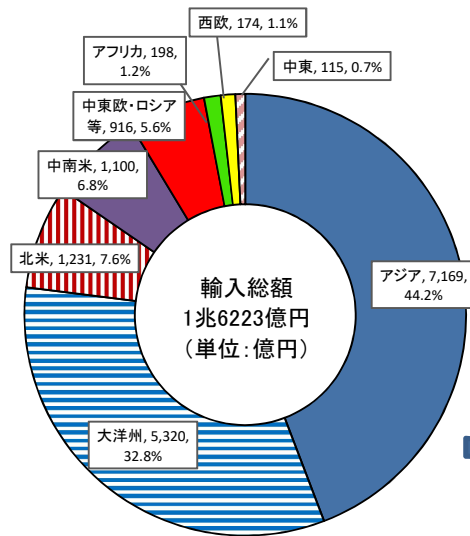


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P54 資料編 表 I-8

品目別輸入額(R4)

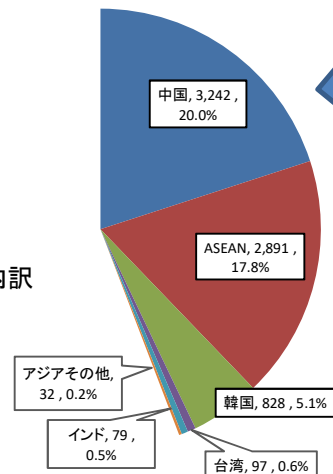


地域別輸入額(R4)

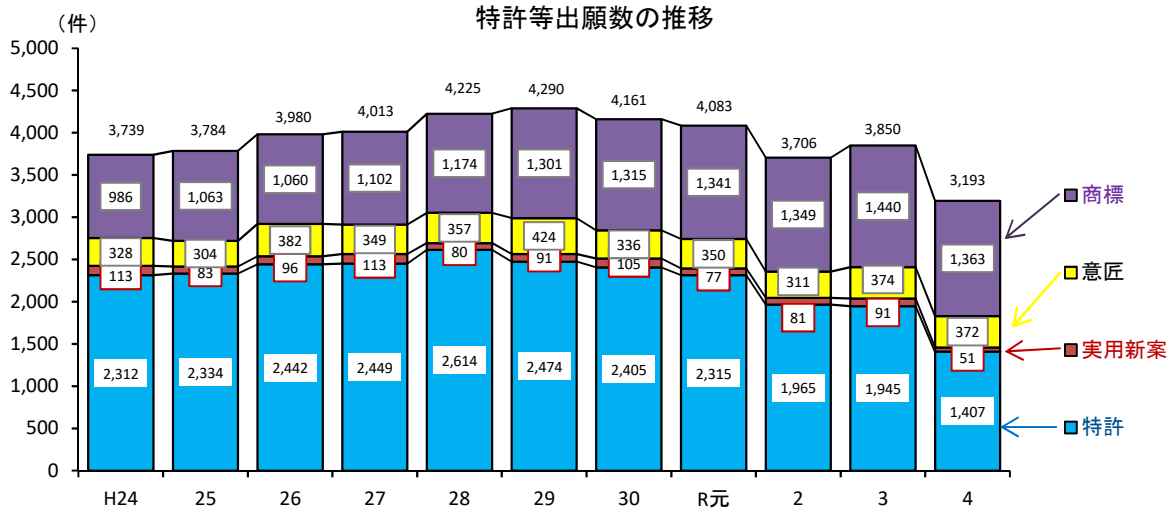


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 神戸税関貿易統計

アジア内訳



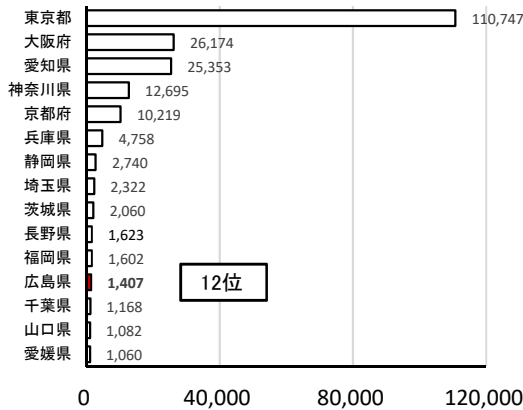
7 特許等出願状況



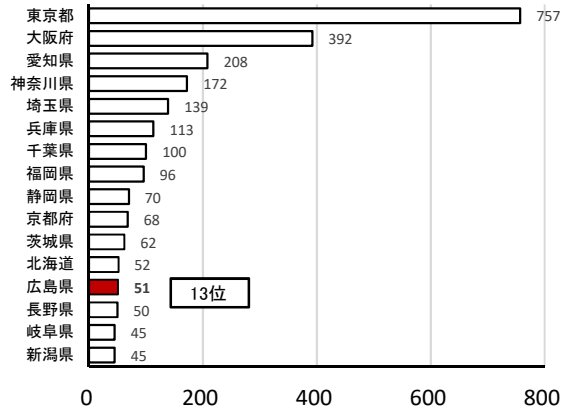
(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

年度	特許	実用新案	意匠	商標
H24				
25				
26				【商標】 8月、地域団体商標制度改正、商工会、商工会議所、特定非営利活動法人を地域団体商標の登録主体に追加
27				【商標】 4月、動き、ホログラム、音、色彩、位置の5つのタイプの商標についても出願受付開始
28				
29				【商標】 7月、地域団体商標の登録主体を、(一社)まで拡充、地域団体商標に係る商標権の取得費用及び権利の更新費用の1/2軽減
30				
R元				【特許】 4月、中小企業、個人、大学を対象とした審査請求料と特許料の減免措置
2				【意匠】 4月、改正意匠法、新たに画像、建築物、内装の意匠を保護
3				【特・実・意・商】 10月審判口頭審理のオンライン化
4				特許、商標及び意匠の計8つの業務をはじめとした各業務についてAI技術の導入を推進

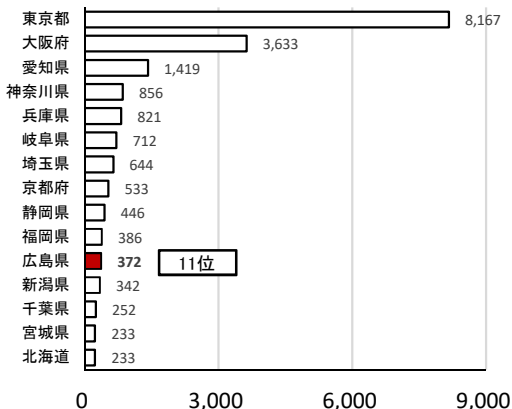
特許出願件数(R4) 上位15都道府県



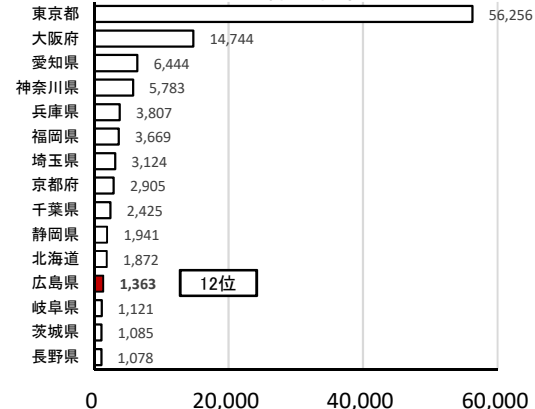
実用新案出願件数(R4) 上位16都道府県



意匠出願件数(R4) 上位15都道府県

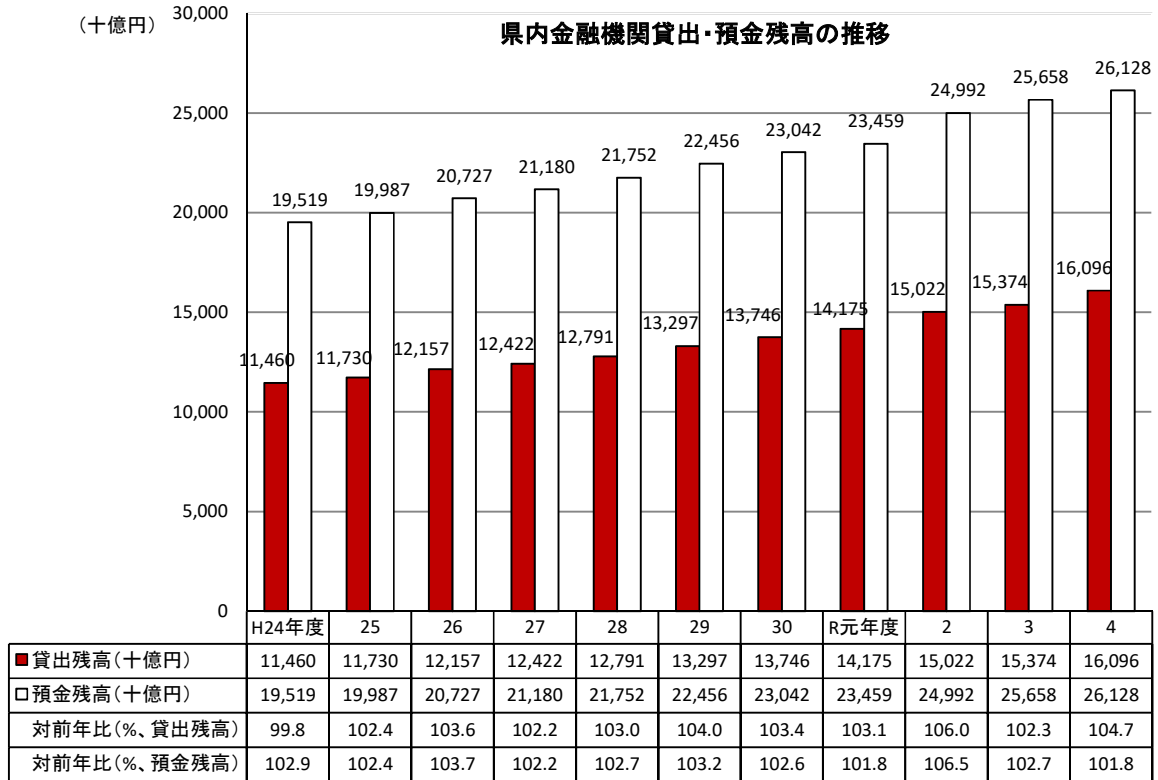


商標出願件数(R4) 上位15都道府県

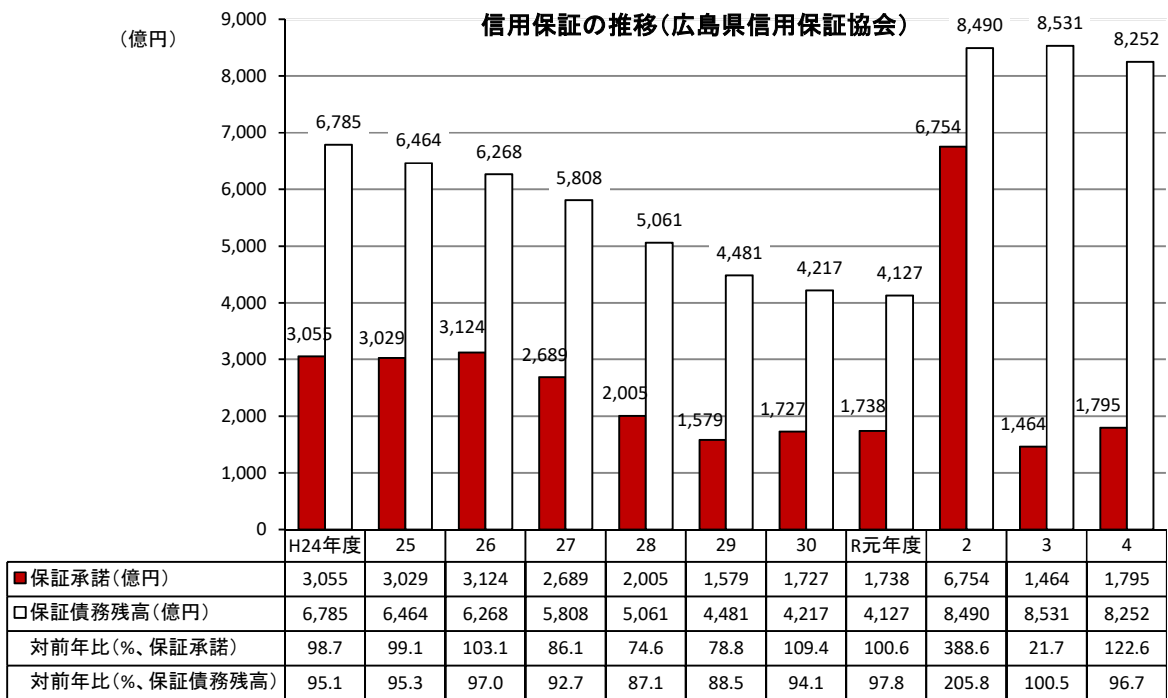


(資料) 特許庁「特許行政年次報告書2023年度版」

8 金融動向



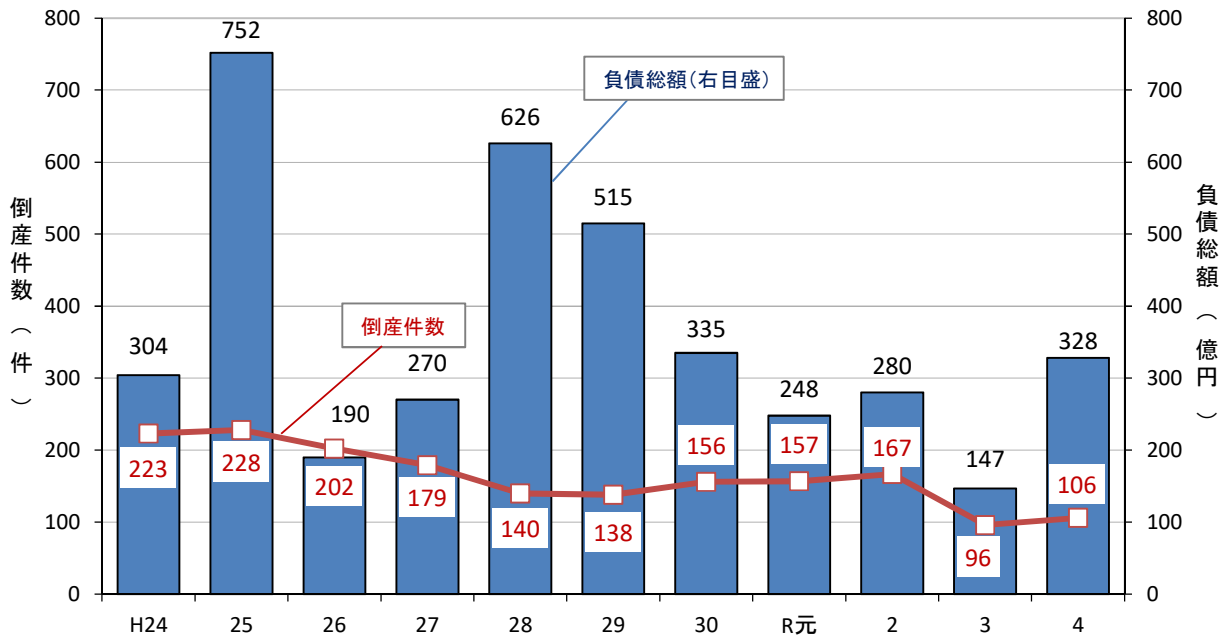
(資料) 県経営革新課



(資料) 県経営革新課

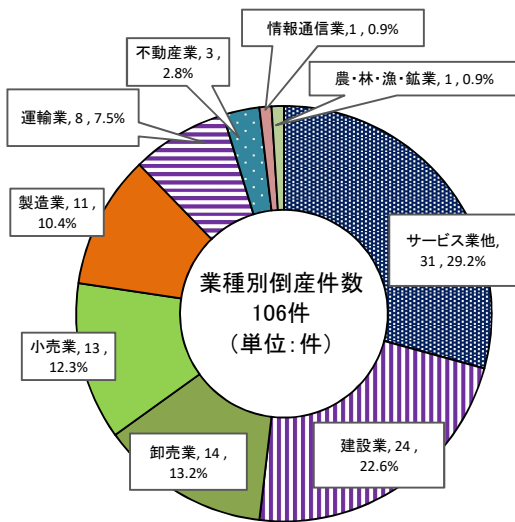
9 企業倒産

企業倒産件数・負債総額の推移

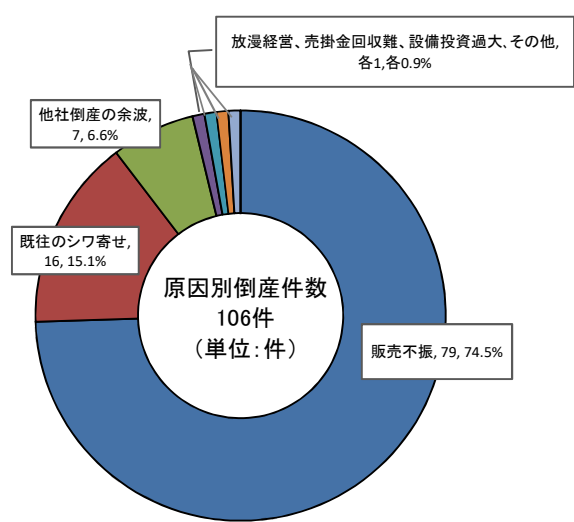


(資料) 東京商工リサーチ
(参照) P56 資料編 表 I - 10

業種別企業倒産の状況 (R4)

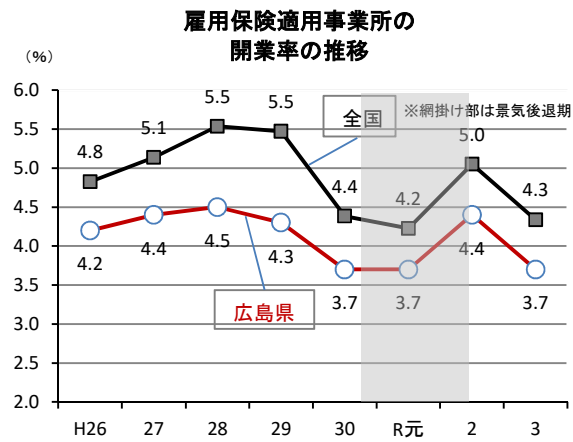


原因別企業倒産の状況 (R4)

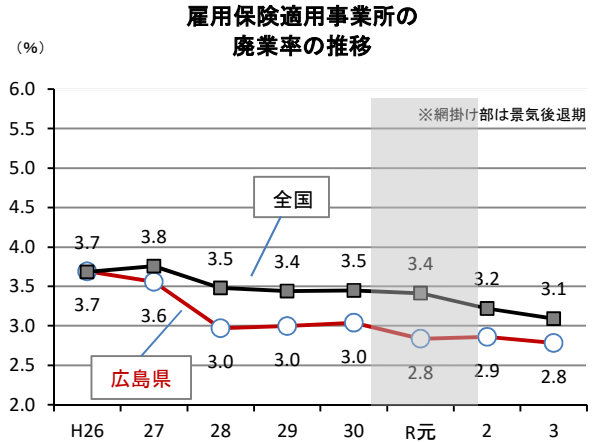


(注1) 業種区分は調査機関の区分による。
(注2) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 東京商工リサーチ

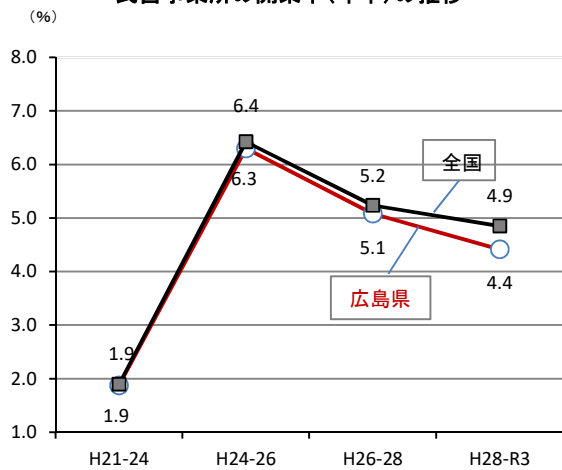
10 開業率・廃業率



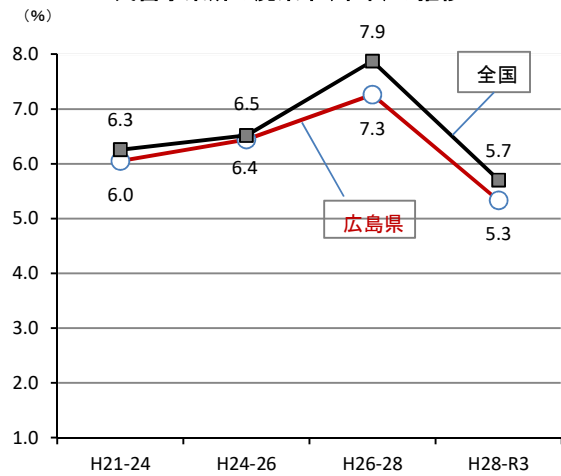
(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」



民営事業所の開業率(年率)の推移



民営事業所の廃業率(年率)の推移



(参考) 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	雇用保険事業年報	経済センサス
対象	雇用保険の適用事業所	すべての事業所及び企業 (ただし、農林漁家等を除く)
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサスー基礎調査」(平成26年実施) 「経済センサスー活動調査」(平成24、28、令和3年実施)
長所	毎年の捕捉が可能	全事業所・企業が対象
短所	対象が従業員を雇っている事業所に限定される	調査間隔が概ね2～5年と長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所(企業)の動向が把握できない。

(資料) 中小企業庁「中小企業白書」

(注1) 開業・廃業事業所数には、事業内容等不詳の事業所を含まない。

(資料) 総務省「経済センサス」